

はじめに

国際防災研修センター（DRLC : Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支える防災分野研修の拠点として様々な活動を展開してきた。

2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、近い将来、日本での発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下型地震への備えにも焦点をあて、国及び地方公共団体といった行政機関や行政機関と連携する防災関連機関のほか、民間企業・団体及び自主防災組織等のコミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行っている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から11年目（設立10周年）となる2017年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行う国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者6,402人、被害総額が約9兆9,268億円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（通称SENDAI Framework）では、HFAを発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力をSENDAI Frameworkで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社

会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明した。

このような背景のもと、DRLCとしても SENDAI Framework の視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

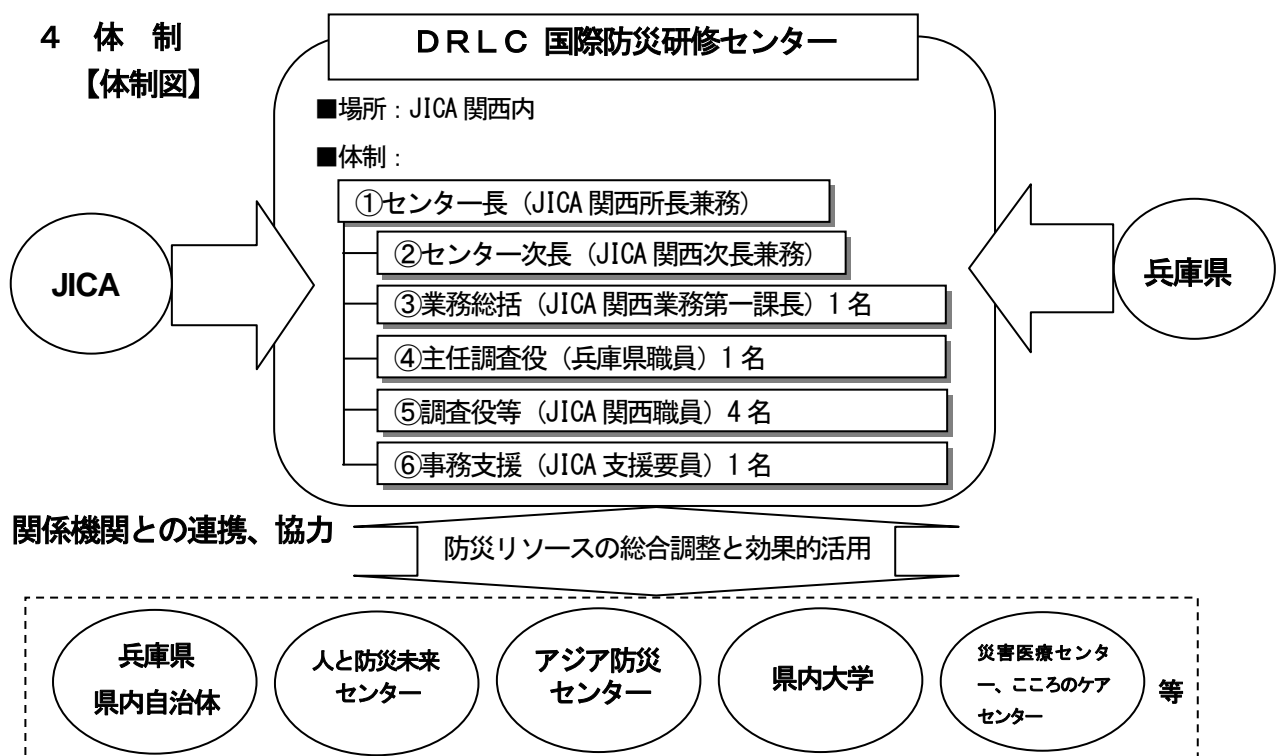
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT 神戸」には、JICA 関西のほか、OCHA（国連人道問題調整事務所）神戸事務所、WHO（世界保健機関）神戸センター、人と防災未来センター、アジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLCは、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLCは、日本の知見、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える防災分野研修の拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的実施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制 【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示したDRLCの活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西国際センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・委員長：JICA 関西所長
- ・委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課主幹（事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県企画県民部総務課主幹））

III 【新】国際防災研修センター（DRLC）10周年事業について

今年度がDRLC設立10周年にあたることから次の活動を行った。

1 **DRLC10周年記念誌・パンフレットの作成・配布** <DRLC 予算で実施>

これまでの活動成果をまとめるとともに、仙台防災枠組後のDRLCが目指すべき方向性について、防災研修に深くかかわっている有識者の方々から、「創造的復興」「災害文化」「防災啓発」「災害医療」「こころのケア」「防災の主流化」をキーワードに寄稿いただき、DRLC10周年記念誌（総合記録版：日本語・英語、簡易記録版：日本語）を製作した。

記念誌データをウェブサイトで公開するとともに、簡易記録版は印刷製本し、DRAフォーラム参加者や防災研修関係者等に配布しPRを行った。



2 JICA 関西広報展示室における防災展示と連携した DRLC10 周年展示の実施

JICA 関西 1F にある広報展示室では、例年 12 月から 3 か月間にわたり防災展示を実施していることから、DRLC10 年の取り組みに関するパネル展示を 1F ロビーで実施し、JICA 関西訪問者への PR を行った。

実施期間：2017 年 12 月 12 日（火）～2018 年 2 月 14 日（水）

主な展示：DRLC 設立経緯、阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かした研修事業、
帰国研修員の活動状況



3 JICA 本部広報室による記事配信

JICA 本部広報室との協力のもと、阪神・淡路大震災から 23 年目を迎える 2018 年 1 月 17 日に JICA ウェブサイトのトピックス記事として、DRLC が兵庫県のリソースとともに取り組んできた「こころのケア」の意義と途上国への広がりを紹介する記事を日本語と英語で作成・発信した。

日本語版 URL https://www.jica.go.jp/topics/2017/20180117_01.html

英語版 URL https://www.jica.go.jp/english/news/field/2017/180117_01.html

4 朝日新聞、読売新聞による DRLC10 周年関連記事掲載

朝日新聞神戸・明石版（2018. 1. 31 朝刊）と読売新聞神戸・明石版（2018. 2. 14 朝刊）で DRLC の取り組み成果を取り上げる記事が掲載された。



朝日新聞紙面



読売新聞紙面

5 映画鑑賞会×ネパールバンド講演会「ネパールとの絆を感じて」におけるPRの実施

2015年4月に発生したネパール地震から2年が経過する中、被災地の復興の現状を知り、被災地へ思いを寄せることを目的に、(公財)兵庫県国際交流協会、日本国際連合協会兵庫県本部、NGO ネパール虹の家、ネパールバンド・クトゥンバ公演実行委員会とJICA 関西の共催事業である標記イベント[11/25(土)開催]をDRLC10周年事業と位置付け、JICAによる被災地支援事業やDRLCの取り組みのPRを行った。

6 広報・啓発資材の作成<DRLC 予算で実施>

10周年を契機に、DRLC活動の広報活動を一層推進するため、新たな広報・啓発資材として、DRLC、JICA 関西及び兵庫県が実施する各種イベント等で配布することを目的に、10周年記念誌のデザインを活用したオリジナルクリアファイルを製作した。

表面



The image shows the front cover of a clear file celebrating DRLC's 10th anniversary. At the top left, it features the logos of JICA and the Japanese Red Cross Society. The central focus is a large circular graphic with the text 'DRLC 国際防災研修センター' (DRLC International Disaster Reduction Learning Center) overlaid on a blue background of a cityscape and water. Below this, a world map is partially visible. The bottom section contains a grid of small photographs showing various DRLC activities, such as training sessions, field visits, and community events. At the bottom right, the text 'Disaster Reduction Learning Center' is printed.

中面

国際防災研修センター (DRLC) の概要

1 設立背景 - 役割

1995年に発生した阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)は、近代日本が初めて経験した都市型大規模地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者6,402人、被害総額が約9兆9,266億円に及ぶ被害の大災害となりました。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの死者を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、復旧を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進しています。

この大震災から10年目の2005年3月に神戸市で開催された「第2回国際防災世界会議(兵庫会議)」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言/兵庫行動枠組2005-2015」(通称HFA)が採択され、世界の災害被害軽減に向けて、上述の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、復旧、脆弱性を軽減することの重要性を強く訴えています。

国際防災研修センター (Disaster Reduction Learning Center: DRLC) は、「兵庫宣言/兵庫行動枠組2005-2015」を受け、2007年4月にJICAと兵庫県との共同により設立されました。

そして、兵庫会議から10年後の2015年3月に仙台で開催された第3回国際防災世界会議では、「仙台防災枠組2015-2030」(通称Sendai Framework)が採択されました。

「仙台防災枠組2015-2030」では、「兵庫宣言/兵庫行動枠組2005-2015」を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災文化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興(Build Back Better)」などの考え方が導入され、さらに災害リスク軽減、社会の強靭化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれました。

また、この会議で日本政府は、「仙台防災枠組2015-2030」に盛り込まれた防災の観点からの防災協力に積極的に取り組み、国際社会と共に築いていく強靭な社会の構築への貢献として、2015~2018年の4年間で、防災関連分野で計40億円の協力を、4万人の人員育成を実施する「仙台防災協力イニシアティブ」を提唱し、日本の持つ防災対応に際する豊富な知見と国際協力に重点を置いたことを表明しました。

よって、DRLCは「仙台防災枠組2015-2030」の観点に照らした防災協力事業を推進する必要があります。



1 死者数は2005年5月19日消防庁発表。被害総額は1995年4月5日消防庁発表。

2 設立目的

阪神・淡路大震災の復興シンポジウムプロジェクトとして神戸市東灘区の臨海地に整備された新都市「HAT神戸」には、JICA 関西のほか、人と防災未来センターやアジア防災センター、また国際連合国際防災戦略事務局 (UNISDR) や国際連合人道復興開発事務所 (UNOCHA) などの防災関係、国際協力・国際防災機関が数多く集まっています。

DRLC は、こうした様々な防災関連機関、国際機関と連携して、防災人材育成の観点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づき防災の取り組みを広く国際的に発信し、国際連合の防災力向上に貢献することを目的とします。

3 活動内容

DRLC は、日本の知見、特に阪神・淡路大震災を通じて兵庫県や神戸市などの経験と教訓を活かし、開発途上国の強づくりと人づくりを支える防災分野での拠点として、次の事業を展開します。

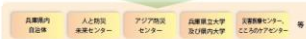
- ① 防災分野研修の企画調整
- ② 防災分野研修の発着拠点運営
- ③ 防災分野研修における人財ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリンクに際するデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県での防災見学の国際的人材開発への活用

4 体制

【体制図】



関係機関との連携、協力 防災サービスの組合員と協賛の活用



IV 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2017年度）

DRLCは、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2017年度中に次の活動を行った。

1 JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施を促進<<P2 活動①②に該当>>

2017年度、59か国から257人の研修員を受け入れ、防災分野に関する研修を行った。

(1) 防災分野課題別研修の実施

課題別研修コース（14コース）を実施した。



2017 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	<p>新 ASEAN 災害医療</p> <p>2017/4/5-5/3 (29 日間)、15 名</p>	<p>ASEAN 域内での災害発生時には、能力や機能の異なる域内各国チームが相互補完的かつ互恵的に協力し、より効果的で迅速な医療支援活動を実施することが想定されているが、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの後発 ASEAN 諸国は、災害医療及びその基礎となる救急医療が未熟な状況であることから、この 4 カ国の災害医療・救急医療における能力強化を目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪府済生会千里病院千里救命救急センター)</p>
2	<p>学校を中心とした防災能力向上</p> <p>2017/6/18-7/8 (21 日間)、8 名</p>	<p>中央または地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育がいかされた事例、阪神淡路大震災の教訓から常時の防災教育プログラム強化及び災害時の被災学校支援を目的に教職員で組織された兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム (EARTH)」などの事例を通して、所属機関における学校を中心とした防災教育システム (計画) の改善を目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)</p>
3	<p>中央アジア・コーカサス防災行政</p> <p>2017/6/19-7/29 (41 日間)、8 名</p>	<p>中央アジア・コーカサス地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象に、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>
4	<p>総合防災行政 (A) (ブラジル向け)</p> <p>2017/7/23-8/26 (35 日間)、9 名</p>	<p>ブラジルでは、自然災害による社会的・経済的損失は、当地域の持続的な発展を損なう要因の一つとなっている。日本の中央・地方政府が行う多様な災害への対応・対策に関する理解を通じ、参加者が、総合的な防災・減災の考え方にに基づき、ブラジルの防災・減災計画を改善するための支援を目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(特非) SEEDS Asia)</p>
5	<p>インフラ (河川・道路・港湾) における災害対策</p> <p>(A) 2017/7/24-9/9 (48 日間)、8 名 (B) 2017/11/6-12/23 (48 日間)、9 名</p>	<p>開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設 (河川・道路・港湾) への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害 (洪水・地震・地滑り等) の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。</p> <p>(主要研修機関：(一社) 近畿建設協会)</p>
6	<p>救急救助技術</p> <p>2017/8/7-10/14 (69 日間)、10 名</p>	<p>救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、また、その結果、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪市消防局)</p>

No.	コース名等	背景及び目的
7	アフリカ地域総合災害 対策 2017/8/27-9/30 (35 日間)、11 名	<p>災害に対する事前準備及び応急対応の方法に関する日本の教訓から、異なる災害に対する異なる対応方法を概括的に学ぶ。さらに研修を通して自国の災害の特徴を把握するとともに、事例演習を通して俯瞰的に自国を取り巻く災害パターンを理解し、自国に適切な防災体制を立案するために必要な基礎的能力を身に付ける。「仙台防災枠組ターゲット E」の推進を見据え、各国の防災計画の策定状況を共有し、防災計画等を踏まえた日本の知見を学ぶ。またアクションプランの実施を通して、適切な防災体制/計画が構築されることにより、アフリカにおける災害被害の軽減化を図る。</p> <p>(主要研修機関：神戸大学 都市安全研究センター)</p>
8	コミュニティ防災(A) 2017/9/11-10/21 (41 日間)、8 名	<p>我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO 等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介している。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)</p>
9	中南米災害医療マネー ジメント 2017/9/25-11/11 (47 日間)、13 名	<p>中南米諸国において災害医療業務に従事する人材を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、災害の被害から復興した経験・知識や蓄積してきた技術を提供し、参加国・地域における災害医療体制整備を促進することを目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：兵庫県災害医療センター)</p>
10	防災主流化の促進 2017/11/5-11/18 (14 日間)、19 名	<p>2015 年 3 月に仙台にて第 3 回国連世界防災会議が開催され、国際的な防災枠組である「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。また同会議では、防災主流化の重要性が強調された。防災の主流化は、a) 防災を優先政策に位置づける、b) すべての開発政策・計画に防災の視点を組み込む、c) 防災への事前投資を促進する、と定義され、仙台防災枠組の優先行動 2 (災害リスクガバナンス)・3 (防災の事前投資)の実施に深く関連し、またターゲット E (国家・地方の防災戦略策定)に貢献するものである。また災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言える。上記を踏まえ、本プログラムでは防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(特非) SEEDS Asia)</p>
11	防災意識の啓発・向上 2018/1/8-2/10 (34 日間)、11 名	<p>中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>

No.	コース名等	背景及び目的
12	中米防災対策 2018/1/8-2/17 (41 日間)、11 名	中米 6 カ国を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象に、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
13	災害に強いまちづくり 戦略 2018/1/8-2/24 (48 日間)、8 名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
14	総合防災行政 (B) 2018/1/8-2/24 (48 日間)、9 名	中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象とし、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修 (14 コース) 以外に、下記の国別研修 (8 コース) 及び国別研修 (科学技術) (1 コース) を実施した。

No.	コース名等	背景及び目的
1	インドネシア 河川流域機関総合水資源管 理能力向上プロジェクト (フェーズ 2) 2017/7/23-8/5 (14 日間)、10 名	日本の河川管理における組織体制・構造や専門職員の人材育成プロセス等を学び、自国での人材育成計画開発を推進することを目的とする。 実施中の技術協力プロジェクト「河川流域機関総合水資源管理能力強化プロジェクト」の本邦研修として実施。 (直営)
2	イラン 地方自治体における防災能 力強化 2017/10/1-10/28 (28 日間)、11 名	2000 年代初頭から行ってきた首都テヘラン市を中心とした防災能力強化の支援成果をイラン全土へ拡大するため、都市・地方自治体管理機構及び各地方自治体の防災担当 (副市長レベル) を対象に、大・中都市における各種災害に対する地域防災計画が適切に策定・改善されることを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
3	モンゴル 地震防災能力向上プロジェ クト (防災教育) 2017/10/29-11/11 (14 日間)、10 名	実施中の技術協力プロジェクト「モンゴル国地震防災能力向上プロジェクト」にて成果の一つに挙げられる「防災教育推進のための制度」をテーマとしたカウンターパートの本邦研修として、国家非常事態庁 (NEMA) や教育・文化・科学・スポーツ省 (MECSS)、ウランバートル市職員に対し、日本が国・地方レベルで行う防災教育推進手法を紹介することを目的とする。 (主要研修機関：(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル、アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
4	エクアドル 地震と津波に強い街づくり プロジェクト（建築制度運 用・耐震技術） 2017/11/11-12/1 (21 日間)、17 名	都市開発・住宅省、アタメカス市、ポルトビエホ市、サリナス市のパイロット事業実施対象自治体が、日本の最新の建築技術だけでなく、建築基準の発展とその策定プロセス、許認可プロセス、建築行政に係る予算フロー等、強靱な建物に関連する法制度やその策定経緯を学ぶことを目的とする。 実施中の技術協力プロジェクト「地震と津波に強い街づくりプロジェクト」におけるカウンターパートの本邦研修として実施。 (主要研修機関：OYO インターナショナル株、建設技研インターナショナル)
5	ASEAN 諸国等 シンガポール 21 世紀のた めの日本・シンガポール・パ ートナーシップ・プログラ ム (JSPP21) 2017/12/3-12/16 (14 日間)、16 名	JSPP21 は、日本とシンガポールが協力して、第三国に対して技術協力を行う協力枠組みとして、日シ首脳間でパートナーシップ・プログラムを締結することが合意され、両国が経費を折半負担し対等な立場で共同事業を実施する枠組みとして 1997 年から開始されている。具体的には ASEAN 諸国を中心とした各国から研修員をシンガポールへ招聘し、シンガポールの研修実施機関にて第三国研修を実施しており、日本からは関係省庁・機関関係者、JICA 国際協力専門員を講師として派遣している。日本の優位性を要する分野の一つである「防災」分野において、日本を実施場所として 1 コース実施することが合意され、JICA 研修の枠組みで「災害リスク削減とマネージメント」をテーマに、シンガポールと協力して実施する。 (主要研修機関：アジア防災センター)
6	トルコ 防災教育 2018/1/21-2/10 (21 日間)、14 名	2010～2013 年に実施した技術プロジェクトの成果を踏まえ、トルコ国内全地域での学校における防災教育を推進することを目的に、防災教育ビジョン及びビジョンに基づくアクションプランの策定、教員研修システムの構築、教員用ハンドブック及び児童生徒用防災教育副読本の作成などに有益な日本の施策・事例を紹介する。 (主要研修機関：(特非) SEEDS Asia)
7	トルコ 博物館及び文化財の自然災害 からの保護に係る能力開発 2018/1/21-2/10 (21 日間)、10 名	地震リスクが高く多くの動産・不動産文化財が災害危機にさらされているトルコにおいて博物館や歴史的建造物等構造物の強化、博物館の展示品の保護を担当する文化観光省職員に対し、災害多発国である日本の具体的な施策・事例を共有する。 (直営)
8	マレーシア LEP2.0 被災者への心理的 ケア 2018/2/12-2/25 (14 日間)、10 名	近年多発する気候変動の影響を受けた大規模な洪水や地滑り等の自然災害、また 2014 年の飛行機事故といった人的災害によって急速にマレーシア国でニーズが高まる被災者への心理的ケア、また災害後に適切な心理的ケアを提供するための人材育成に資するため、阪神・淡路大震災を契機に日本で広く普及した災害後の被災者への心理的ケア（こころのケア）を中心に、阪神・淡路大震災や東日本大震災時の日本の経験や、チリ国で 2010 年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスマニュアル」の内容改訂を共有し、国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの 3 組織による、こころのケアを行う上での実践的な経験・知識の習得を目的とする。 (主要研修期間機関：兵庫県こころのケアセンター)

国別研修 [科学技術 (※)]

No.	コース名等	概要
1	インドネシア XバンドMP レーダーを用いた土砂災害情報システム	受入先：京都大学防災研究所、人数：2名、 期 間：2018/1/16-2/15, 2018/1/23-2/22(26日間ずつ)

(※) 技術協力プロジェクトの枠組みのうち、防災・環境・エネルギー、生物資源、および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して国際共同研究を推進するもの。

(3) 【改正】防災分野研修共通プログラムの実施

防災分野の全研修コース（課題別・国別研修）を対象に、研修員の日本の防災行政全般にかかる理解促進を図るため、2008年度から共通プログラムを実施しているが、研修コースの増加・多様化に対応した、より研修員ニーズに適した内容とするため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義をDRLCが実施するなど、以下の通り改正した。

	講義・内容	単位(日)	講師
講義1	日本の防災行政	0.5 or 1	DRLC
視察1	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

※2016年度まで実施していた「兵庫県／神戸市の防災行政」及び「兵庫県／神戸市の防災教育」は研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて実施した。

また、「日本の防災行政」の講義内容は、DRLCが実施する防災研修以外にも有効であることから、依頼に基づき、以下のとおり実施した。

実施日	事業種別	事業名	依頼先
2017/8/4	国別研修	マレーシア LEP2.0 行政初級職人材育成・プロジェクト管理	(公財)アジア太平洋人材交流センター
2017/9/5	草の根技術協力事業	「バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業」(本邦研修)	(特非) SEEDS Asia
2017/9/6	草の根技術協力事業	「セブ州における学校の防災管理推進支援事業」(本邦研修)	(特非) SEEDS Asia
2017/11/6	国別研修	マレーシア LEP2.0 中間管理職のための指導教育	(公財)アジア太平洋人材交流センター
2018/3/23	JICA 以外	ベトナム農業農村開発省(MARD)防災総局訪日	UNICEF(JICA地球環境部経由)

2 防災分野研修修了者のフォローアップ事業を促進<<P2 活動①②③⑤に該当>>

(1) チリ「災害時等におけるこころのケアモデルの構築」研修フォローアップ事業

2014～2016 年度に実施した全 3 回の本邦研修成果確認として、研修を通じて制定された「緊急時及び災害時におけるこころのケアガイドライン」ならびに「緊急時及び災害時のヘルスケアマニュアル」の内容確認を主な目的に、日本から兵庫県こころのケアセンター加藤センター長・大澤研究主幹を専門家として派遣。滞在中は、チリにおける今後の効果的な災害時のこころのケア実践に向けた関係機関との意見交換や、専門家派遣にあわせて開催された JICA「中南米防災人材育成拠点化支援(KIZUNA) プロジェクト」の国際セミナーを通じた日本の経験共有も行われた。

チリ国初となる「緊急時及び災害時におけるこころのケアガイドライン」は、被災者の自己回復力を高める事を第一目的に、国家緊急災害対策室(ONEMI)や保健省(MINSAL)を始めとした関係機関が連携し、災害発生サイクルに沿った活動を行うための活動指針が定められている。これは日本の「こころのケア」の被災者の自己回復性を高めるために社会全体が連携して総合的な対策を行う、というあり方が強く反映されており、本邦研修の成果を確認できた。また、災害事前活動=予防が重視されている点は、発災後の緊急対応がリスク管理の中心であったチリにおいては非常に新しい点であり、これも日本の知見が生かされた大きな成果である。

「災害・緊急時におけるこころのケア」マニュアルは、行政機関と一般市民それぞれを対象にした内容で作成されており、ガイドラインと同様に多様な機関連携を通じてこころのケア体制を築くという日本のコンセプトが強く反映できている点を確認できた。

サンティアゴ市・アリカ市で開催したセミナーにおいても、チリ国内外の災害・保健医療関係者等が多く参加。特にガイドラインのお披露目式を兼ねた 8 月 29 日のサンティアゴ市セミナーでは約 320 名が出席し、日本とチリが取り組むプロジェクトについて広く周知する好機となった。

<概要>

○期 間：2017 年 8 月 26 日(土)～9 月 3 日(日) [現地滞在は 8 月 27 日-9 月 2 日]

○出張先：チリ共和国首都州サンティアゴ市、アリカ・イ・パリナコータ州アリカ市

○出張者：兵庫県こころのケアセンター長 加藤 寛、研究主任 大澤 智子

JICA 関西/国際防災研修センター 後藤田 蒔子

○日 程：

月日	訪問先	滞在市
8/26-27	移動(日本→米国→チリ)	
8/28	プロジェクト会議 バルパライソ市火災現場視察	サンティアゴ
8/29	チリこころのケアモデル発表セミナー	サンティアゴ
8/30	「中南米防災人材育成拠点化支援(KIZUNA) プロジェクト」国際セミナー 移動(サンティアゴ→アリカ)	サンティアゴ、 アリカ
8/31	アリカにおける国際セミナー 市内視察	コンセプション

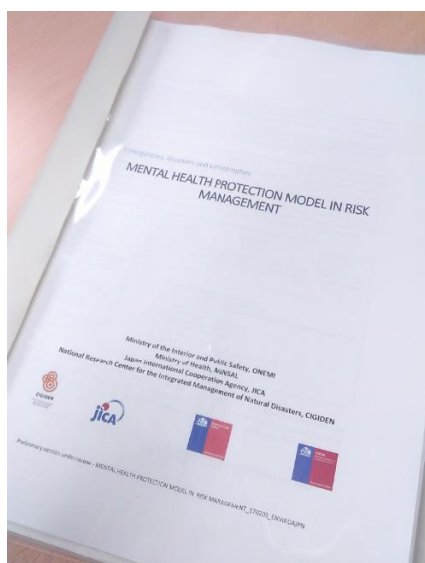
月日	訪問先	滞在市
9/1	移動(アリカ→サンティアゴ) プロジェクトチームとの最終打ち合わせ JICA チリ支所報告	サンティアゴ
9/2-3	移動 (チリ→米国→日本)	



8月29日こころのケアモデル発表セミナー：チリ MINSAL 大臣、ONEMI 副長官、兵庫県こころのケアセンター加藤センター長らとの記念撮影



8月29日こころのケアモデル発表セミナー：フロアからの質疑に応える加藤センター長



チリ国「緊急時及び災害時におけるこころのケアガイドライン」



アリカ市内視察の様子

(2) 【新】コミュニティ防災フォローアップ調査

(2017年8月19日～27日チリ、2018年3月11日～17日フィリピン)

＜一部をDRLC予算で実施＞

JICA 関西・DRLC が神戸市消防局の協力を得て行うコミュニティ防災研修は2007年に開講し、2016年度終了時点で53か国199名が参加、帰国研修員からも多くの活動報告が寄せられている。一方で、報告の多くは個人の活動報告にとどまっており、研修参加組織や国レベルでの研修成果の把握、またそれら数々の報告を総合的に俯瞰し、検討するまでには至っていなかった。このような背景から、今年度新たな事業として、コミュニティ防災研修が各国のコミュニティ防災(地域防災)推進に与えた影響や今後の研修運営の改善点を明らかにすることを目的に、帰国研修員の帰国後活動成果確認調査を行った。

調査は1)帰国後活動内容や有益であった研修内容等を尋ねる調査票の全帰国研修員への送付と、2)過去の参加国よりチリ・フィリピン2か国への現地調査の2段階で実施。なお、現地調査国は過去の参加人数、直近の帰国研修員活動報告、防災分野重点支援国等の条件を根拠に選定した。

調査を通じて、帰国研修員は中央政府/地方政府/大学機関と様々な所属でありながらも、多くが本邦研修で作成したアクションプラン(行動計画)に沿って帰国後新たに活動を開始し、研修で学んだ日本の防災取組を各国の現状に沿って生かした活動を行っている事が明らかになった。また活動内容は地域防災推進、意識啓発、学校防災推進など多岐にわたる内容であったが、いずれも研修で重視するコンセプト、「災害への備え、予防の重要性」「住民が地域を主体的に守る自助、共助の重要性」「行政と住民の連携」等が反映されており、また防災教育イベント「カエルキャラバン」や「住民参加型ハザードマップ作成」など実践ツールも多く活用されており、研修内容が効果的に参加者に伝わっている点も確認できた。

一方で、現地の住民防災組織設立を視野に入れた際、より詳細な神戸市の防災福祉コミュニティ・設立背景やフローについて知る事への希望も散見されたため、指導機関である神戸市消防局とも協議を重ね、今後の研修内容充実化を図っていく。

〈現地調査概要：チリ共和国〉

○期 間：2017年8月19日(土)～27日(日) [現地滞在は8月21日-25日]

○出張先：首都州サンティアゴ市、ビオビオ州タルカワノ市

○出張者：神戸市消防局 消防司令補 守谷 圭太

JICA 関西/国際防災研修センター 後藤田 路子

○日 程：

月日	訪問先	滞在市
8/19-20	移動(日本→米国→チリ)	
8/21	帰国研修員との面談(住宅省)・バルパライソ市火災現場視察 帰国研修員との面談(バルパライソカトリック大学)	サンティアゴ
8/22	チリ防災機関：国家緊急災害対策室(ONEMI)視察 チリ支所との打ち合わせ	サンティアゴ

8/23	移動(サンティアゴ→タルカワノ) 帰国研修員との面談(タルカワノ市) 市内コミュニティ防災セミナー	タルカワノ
8/24	帰国研修員との面談(タルカワノ市) 地域防災訓練視察 移動(タルカワノ→サンティアゴ)	サンティアゴ
8/25	チリ国際協力庁 (AGCI) との面談 帰国研修員との面談(公共事業省) チリ支所報告	サンティアゴ
9/2-3	移動 (チリ→米国→日本)	



帰国研修員からの活動報告



タルカワノ市セミナー開催の様子



現地の住民防災組織メンバー



帰国研修員作成の啓発リーフレット

<現地調査概要：フィリピン共和国>

○期 間：2018年3月11日(日)～17日(土)

○出張先：首都圏マニラ市 アンティーケ州サンホセ市

○出張者：兵庫県立大学 室崎 益輝 教授

神戸市消防局 消防司令補 尾曲 伸之佑

JICA 関西/国際防災研修センター 伴 大地

○日 程：

月日	訪問先	滞在市
3/11	移動 (日本→フィリピン)	
3/12	JICA フィリピン事務所訪問、打合せ 帰国研修員との面談：マニラ首都圏開発庁(MMDA) オペレーションセンター、 トレーニングセンター視察	マニラ
3/13	ケソン市防災局帰国研修員(※)との面談、関連サイト視察(洪水被害の多いコミュニティ) (※2017年度 JICA 関西実施研修「日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム (JSPP21)」参加者) 移動 (マニラ→サンホセ)	マニラ
3/14	サンホセアンティーク市 市長表敬 市防災委員会訪問、オペレーションセンター見学 帰国研修員との面談 バラングイ防災委員会訪問、意見交換 (Madrangca) 学校防災安全委員会訪問、意見交換 (Canuto Pefianco 小学校)	サンホセ
3/15	移動 (サンホセ→マニラ) 帰国研修員との面談：市民防衛局(OCD) オペレーションセンター視察	マニラ
3/16	防災関係者向けセミナー JICA フィリピン事務所報告、ラップアップ	マニラ
3/17	移動 (フィリピン→日本)	



帰国研修員との面談



ケソン市役所前での記念撮影



フィリピンコミュニティとの意見交換



市民防衛局 (OCD) で開催したセミナーの様子

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施<P2 活動⑤に該当>

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ! 美かえる大キャラバン! 2018」の実施

<DRLC 予算で実施>

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを12月から1月にかけて実施した。

このうち、1月28日(日)には、子どもたちが使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ! 美かえる大キャラバン! 2017」を連携事業のメインイベントとして、JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催した。

阪神・淡路大震災の発生から15年目となる2010年から毎年開催し、今回で9回目の開催となる本イベントは、26団体の参画のもと、創意と工夫に満ちた28のプログラムブースが展開された。

今回は、新たな取組として、災害時の自宅避難を想定し、普段食べ親しんでいる食材を災害時にも食べることができる「ローリングストック手法」を紹介する“BOSAI キッチン”をコープこうべ、神戸学院大学栄養学部助教の伊藤智氏の協力のもとで実施。当日はコープこうべの組合員さんが開発した美味しくて栄養価の高いオリジナルメニューを参加者が体験、「家庭での備え」の重要性を発信した。

本イベントは、JICA 関西が実施する防災研修にも位置づけており、防災関連の研修員(25か国・39名)を運営スタッフとして参加させた。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育の向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となった。

また、兵庫県内市町の防災担当部局及び教育委員会に対する周知を行い、市町における自主防災活動や学校での防災教育が一層推進する機会とした。

○共催：JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、兵庫県立美術館、

(公財)兵庫県国際交流協会

○企画・運営協力：NPO 法人プラス・アーツ

○実施期間：2017年12月～2018年1月(メインイベントは1/28)

○出展団体数：26(28のプログラムブースを展開)

○メインイベント参加者(来訪者)数：約1,000人



研修員からマスクの作り方を学ぶ子供たち



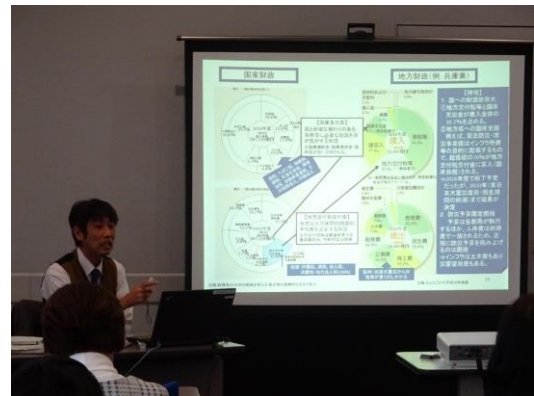
BOSAI キッチンで
ポリ袋調理に挑戦する参加者

4 防災分野関係機関との連携、課題の共有<<P2 活動③⑤に該当>>

(1) 防災分野勉強会の開催

今年度から DRLC が実施することとした共通プログラム「日本の防災行政」について、防災分野研修に関心のある研修監理員（通訳者）にも理解していただく事で、研修監理員によるより円滑な研修中講義のファシリテートが期待できることから、研修監理員を対象とした「日本の防災行政」講義を実施した。参加者からは、「目から鱗だった」「今後のファシリテーションに役立つ」など好評的な意見が多く寄せられた。

- 日 時 2017 年 12 月 18 日（月） 14：00～16：00
- 場 所 JICA 関西
- 講演タイトル 「日本の防災行政」勉強会
- 講 演 者 DRLC 安田 寛治
- 参 加 者 研修監理員 15 名



(2) 【新】 JICA 関西研修員による人と防災未来センター見学促進

<DRLC 予算で実施>

仙台防災枠組に「防災主流化」の重要性が明記される中、JICA 関西/DRLC では、2016 年度から課題別研修「防災主流化の促進」を所管し実施しているが、「防災主流化」を開発途上国で推進するためには、防災分野を含む多様な行政政策機関が減災・防災の視点を持つことが必要であることから、JICA 関西で所管する防災分野をはじめとする全ての研修員等による人と防災未来センター見学を推進するため、人と防災未来センターの協力のもと、2018 年 2 月より JICA 関西専用入場券による見学対応を開始した。

(3) 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会（DRA※）の一員として DRA 代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施するイベントを通じて連携強化を図った。

（※）HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として 2002 年 10 月に設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた 18 機関で構成されている。

① 2017年「世界人道デー」記念イベントの開催

8月19日は「世界人道デー（World Humanitarian Day）（※）」として毎年世界中でキャンペーンが展開される中、日本でも、2013年以来、UNOCHA（国連人道問題調整事務所）駐日事務所のある神戸で記念イベントが開催されている。

今年もUNOCHA（国連人道問題調整事務所）神戸事務所、国連フォーラム関西（学生団体）及びJICA関西との共催により、日本で第5回目となる世界人道デーイベントを開催した。

今回は、参加者が専門家の話を聞くだけでなく、そこで学んだことをベースに自分たちでも考えてみることで、遠いところで起こっている人道危機を「自分事」として考えてもらえる機会となるよう、第一部は専門家による講演、第二部は参加者と専門家が共に考えるワークショップ形式で実施した。

また、昨年に引き続き、神戸市等の協力を得て、神戸市内のポートタワー等のランドマークと明石海峡大橋を「世界人道デー」のテーマカラーでもある国連ブルーにライトアップするイベントも実施した。

（※）2003年8月19日にイラクで発生した国連事務所の爆破テロで22名の国連職員が犠牲になった事件をきっかけとして、8月19日は世界各地で起きている紛争や自然災害などの人道問題に焦点を当て、被災地の現場で緊急人道支援に携わる人々に思いを寄せる「世界人道デー」として2008年の国連総会において定められた。毎年世界人道デーに関するキャンペーンが展開され、8月19日には関連イベントが各国で開催されている。

【記念イベント】

○日 時：2017年8月19日（土）13:00～16:10

○開催場所：JICA 関西 2階講堂

○テーマ：『人道課題への私たちの挑戦～人道支援のニーズを減らすには』

○参加者：約80名

○内容：

第一部 講演 「人道支援に関わる人々とその多様な姿」

外務省国際協力局 緊急・人道支援課長 長徳 英晶 氏

関西学院大学 助教 赤星 聖 氏

JICA 国際緊急援助隊事務局 湊 佑介 氏

日本国際民間協力会 大豊 盛重 氏

第二部 体験型ワークショップ「人道課題への私たちの挑戦」

緊急援助の現場で何が起きているのか。また、その人道危機のリスクを減らしていくためになにができるのか。最前線の現場経験者や開発事業経験者を交えワークショップを実施。

【同時開催】

《ライトアップ》

○日 時：8月18日～20日

○開催場所：神戸ポートタワー、錨山、モザイク大観覧車、明石海峡大橋等



外務省 長徳 英晶 氏による講演



JICAの立場からワークショップに取り組むグループ

② 国際防災・人道支援 (DRA) フォーラム 2018 への参画

今年度は、南海トラフ地震、首都直下型地震の発生が懸念される中、このような「国難」といえる災害が発生すると実際に何が起こるのか、また、被害を軽減するためにどう備えておくべきかを海外の事例をもとに検討することをテーマに実施、JICA は国際緊急援助隊を有し、海外で発生した大災害への応援経験が豊富であることから、国際緊急援助隊事務局の神内次長がパネリスト参加するための調整を DRLC が担当した。

フォーラムでは基調講演として災害医療の現状と課題が発表された後、人と防災未来センターの河田センター長のファシリテートのもと、2011 年タイ洪水と 2105 年ネパール地震に対応した政府関係者、災害時の「こころのケア」において DRLC 及び JICA 事業に多大な貢献をいただいている兵庫県こころのケアセンターの加藤センター長及び神内氏をパネリストとしたパネルディスカッションが実施された。大災害での人々の生活の変容と課題が現場経験に基づき共有されるとともに、事前準備、災害への備えの重要性が共有された。

DRLC の防災研修研修員も講義の一環として参加し、研修員が自分たちの事前準備を今一度振り返る貴重な機会ともなった。

○日 時：2018 年 1 月 23 日 (火) 18:00~20:30

○開催場所：神戸ポートピアホテル「偕楽の間」

○テ ー マ：「国難」となる広域巨大災害に備えるー海外災害の事例に学ぶー

○参 加 者：約 200 名

○内 容：

開会あいさつ	五百旗頭 真	DRA 会長
	金澤 和夫	兵庫県副知事
	佐谷 設子	内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (普及・啓発担当)

基調講演「海外の災害現場で見た災害医療の問題点」

ー海外医療救助から国内の災害医療体制を考えるー

甲斐 達朗 大阪府済生会千里病院顧問

パネルディスカッション「海外の災害事例から学ぶ、日本尾防災対策の推進」

ファシリテーター 河田 恵昭 人と防災未来センター長

パネリスト スポーン・ラタナナキン

タイ内務省防災局災害管理専門官

ジャン・プリサード・ダカール

ネパール内務省防災局次長

加藤 寛 兵庫県こころのケアセンター長

神内 佳 JICA 国際緊急援助隊事務局次長

閉会あいさつ 河田 恵昭 人と防災未来センター長

③ JICA 研修員が参加したイベント

イベント名	イベントテーマ
1. 17 ひょうごメモリアルウォーク 2018 (2018. 1. 17/東 2km コース)	震災時を思い起こしながら、緊急時の避難路、救援路を歩き、防災意識を新たにする
国際復興フォーラム 2018 (2018. 1. 24/村のラカパル神戸)	～災害復興における Build Back Better と健康で強じんなコミュニティを目指して～

※国際防災・人道支援(DRA)フォーラムは記載済みのため省略

④ DRIC 職員が講師として参画したイベント等

日時	セミナー等	講義内容
2017/6/5	神戸学院大学「社会貢献論 IV」 ※遠隔授業システムにより東北福祉大学の学生も受講	JICA の防災協力と国際防災研修センターの活動
2017/8/1	関西国際大学 マレーシアグローバルスタディ 事前講座	JICA の実施する国際協力事業と防災国際協力について
2017/9/8	兵庫県職員会館「ボランティアカレッジ防災訓練コース」	JICA の防災協力と国際防災研修センターの活動
2017/12/11	関西国際大学 2017 年秋学期「国際防災協力」	JICA の国際防災協力
2017/12/16	岡山大学グローバルスタディーズ 「日本事情(防災)」	JICA 及び JICA 関西の防災の取り組みについて
2018/3/8	関西国際大学東南アジア大学生向けプログラム「ACP Off-Campus Program」	JICA の実施する防災国際協力と防災人材育成について

5 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用<P2 活動②⑤に該当>

(1) 新規教材開発

研修員が帰国後、研修で学んだ成果を仙台防災枠組に基づいた取組として推進できるように、新たに以下教材の英訳を行った。<①をDRLC予算で作成>

No	教材名	作成者
①	フェニックス防災システム（パンフレット）	兵庫県
②	EARTHハンドブック（平成28年度改訂版）	兵庫県教育委員会
③	兵庫県地域防災計画（平成29年度改訂版） （地震災害対策計画、風水害等対策計画）	兵庫県

(2) 既存教材活用

【DRLCオリジナル教材】

① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

世界コミュニティラジオ放送連盟（AMARC）日本協議会（事務局：神戸市長田区コミュニティラジオ局「FMわいわい」）と共同で開発した多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を研修等で活用した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル（日・英・西・越）の活用

自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握するため、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのDRLCオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」（英語、西語、越語）を研修等で活用した。

③ “BOKOMI” Guidebook（英語・西語・露語）の活用

神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取組を紹介する“BOKOMI” Guidebookについて、新たに露語版を作成し研修等で活用した。

④ “BOKOMI” movie DVD（英語・西語・日本語）の活用

研修員から、「帰国後、講義資料や視察だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見を受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI活動）の方法を映像で解説した“BOKOMI” movie DVDを研修で活用・配布すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てた。

【国・地方自治体が作成した資料の英語版】

研修員による日本の防災・減災政策への理解促進を図るため、以下資料の英語版を講義や研修員からの問い合わせ対応などで活用した。

作成者	教材名
内閣府（防災）	地区防災計画ガイドライン
	被災者こころのケア都道府県対応ガイドライン
兵庫県教育委員会	防災教育副読本「明日に生きる」
	学校防災マニュアル
神戸市	神戸市地域防災計画（共通編、風水害対策編、地震・津波対策編）

6 防災分野研修国内防災リソースの整備<<P2 活動④に該当>>

(1) 研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用

有識者や関係機関に関する情報を蓄積し、防災研修をより充実したものとするため、今年度実施した研修を踏まえたアップデートを行った。

7 DRLC 活動の発信とネットワーク形成の促進<<P2 活動③④に該当>>

(1) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① DRLC ウェブサイトの更新

DRLC ウェブサイトにおいて、「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材や活動状況の紹介、各年度の報告書を随時更新した。今後とも、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるなど、一層の取り組み周知を図っていく。

■ウェブサイト・アドレス：

(日)<http://www.jica.go.jp/kansai/drlc/index.html>

(英)http://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/water/disaster.html

■ 公開サイトで利用可能な教材

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

- JICA関西**
- ▶ 更新情報
- ▶ イベント情報
- ▶ イベント報告
- ▶ トピックス
- ▶ 「人」明日へのストーリー
- ▶ 事務所の紹介
 - 所長挨拶
 - 施設案内 (フロアガイド)
 - 施設使用・名義使用案内
 - アクセス
 - 国際協力推進員
 - JICA関西のパンフレット
 - JICA関西メールマガジン
 - お問合せ 窓口一覧
- ▶ 事業の紹介
 - 研修員受入事業
 - JICAボランティア
 - 草の根技術協力
 - 開発教育支援
 - 民間連携
- ▶ 国際防災研修センター (DRLC)
 - ▶ プレスリリース
 - ▶ 募集情報
 - 人材募集 (JICA関西)
 - PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)
 - ▶ リンク
 - ▶ 調達情報 (案件公示)
 - 工事、物品購入、役務等
 - 研修委託契約

国際防災研修センター (DRLC)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2 JICA関西内 [\[地図\]](#)
 電話番号：(078) 261-0386 (直通)
 ファックス：(078) 261-0465

ひょうごで育む人材 -防災技術を世界へ発信-

近年、世界では自然災害が増え続け、被災者は毎年約2億人にもなります。災害がもたらす被害も年々大きくなり、被災死者の約9割は開発途上国に集中しています。日本は世界有数の自然災害頻発国として、これまでの被災経験から災害に対応し備える防災の知見を蓄積してきました。また、開発途上国の災害には状況に応じて緊急援助を実施するとともに、その後の復旧・復興対策として再発防止や被害軽減のためのインフラ整備を支援するなど、被災した国や地域の防災対策の強化や減災への努力を促してきました。

JICAと兵庫県は、2007年4月1日、開発途上で防災に携わる人材をより効果的に育成する拠点として、神戸東部新都心「HAT神戸」にあるJICA兵庫(当時)内に「国際防災研修センター (DRLC : Disaster Reduction Learning Center)」を設置しました。

2017年に設立10周年を迎えたことを記念し、これまでの成果等を取りまとめた記念誌を作成しましたので、是非ご覧ください。

- [国際防災研修センター10周年記念誌【総合記録版】 \(PDF/5.36MB\)](#)
- [国際防災研修センター10周年記念誌【簡易記録版】 \(PDF/4.61MB\)](#)

なお、各年度の活動報告は、「国際防災研修センター (DRLC) の活動報告」をご覧ください。

- [国際防災研修センター facebookは、こちら](#)

トピックス

- [阪神・淡路大震災の被災地から日本の「こころのケア」を世界へ \(2018年1月17日\)](#)
- [Disseminating to the World Japan's Mental Health Care Model, which Originated in the Great Hanshin-Awaji Earthquake \(2018年1月17日\)](#)
- [JICA関西ロビー展 阪神・淡路大震災の経験を世界に発信 -国際防災研修センター \(DRLC\) のあゆみ- \(2018年2月14日 \(水曜日\) まで\) \(2017年12月14日\)](#)



人と防災未来センターにて阪神・淡路大震災当時の状況を学ぶ。



地域の防災訓練に参加し、放水を体験する。

資料以外のコンテンツ

【新】DRLC10周年記念誌 (総合記録版及び簡易記録版)	
JICA 防災分野研修一覧	(2010年以降)
国際防災研修センター (DRLC) 活動報告書	(2007年以降)
各種パンフレット、映像 (DRLC 概要、研修事業 PR 等)	
過去の DRLC の活動	

② DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が急増するなど、今もっとも社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを開設し、776件以上の「いいね！」を獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(2) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員257人をデータベースに登録し、2005年度からの登録者は計114か国、2,866人となった。整備したデータベースは、帰国研修員フォローアップ事業における帰国研修員選定等に活用した。

(3) DRLCの広報パンフレット等

① 「世界に広がる日本の防災」世界地図の配布

世界各国で発生する自然災害や、JICA研修経験を基に各地で活躍する帰国研修員の活動内容を紹介し、国内の関係機関や市民の防災意識の向上やDRLCの活動認知度の向上を目的に、上記地図の更新を行い、各種関連イベントやセミナーで配布しPRを行った。

② DRLCパンフレット（日本語・英語・露語）の配布

DRLCの活動を広く広報するため、パンフレット（日本語版・英語版）を研修員、行政機関、青年海外協力隊事務局などに配布し、DRLC活動の周知を図った。

③ DRLC研修事業成果報告パンフレット

「「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～」（日・英）の配布

震災から20年が経過し、各国の防災の取り組みに、日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC活動の周知を図った。

④ DRLC研修事業成果報告ビデオ

「「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～」（日・英）の上映
上記パンフレットの取組の中から、動画により理解力が高まる事例をまとめたビデオをイベントごとに上映し、DRLC活動の周知を図った。

⑤ 阪神・淡路大震災復興 20 周年特別シンポジウム

災害の教訓とこれからの国際協力～防災・復興がつないだ兵庫と世界～報告書
(日・英)の配布

同シンポジウムの内容をまとめた冊子につき、国内外の来所者などに配布し、
DRLC 活動の周知を図った。

⑥ DRLC ノベルティグッズの活用

DRLC の活動を JICA 防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機
関に広報するため、DRLC のロゴとウェブサイトアドレスが印字されたボールペン
を研修員等へ配布し PR を行った。

【別添】

- ・2017 年度収支決算書……………別添 1
- ・2017 年度 DRLC 実行委員会 支払明細一覧(経費区分別) ……別添 2